

以上のように意図していた成果は概ね達成できたといえる。

最後に、本事業がフードバンク団体の活動発展により貢献するために、見えてきた2つの課題を最後に述べる。一つ目はフォローアップアンケートや専門家の報告書に記載があった、専門家派遣後の継続的なフォローアップの実施である。今回の専門家派遣では、課題解決の方向性や糸口が見え、実行の初期段階までのサポートが多かったため、実行の過程でも専門家によるアドバイスを求める声が多かった。それが、専門家の派遣期間が「短い」と回答した団体の主な理由となっている。

もう一つの課題は専門家の知識や専門性を集合知とし、より多くの団体がアクセスできる仕組みをつくることである。具体的には今年度事業で実施した研修動画等のコンテンツをより充実させ、活用のための仕掛けを作ることが必要である。今年は、専門家が団体の実情に即した助言をおこなう手前の基礎知識が不足している団体も多く、専門家が同じ説明を異なる団体で繰り返さねばならないケースが散見されたため、専門家派遣を効率的かつ効果的にこなうために、資金調達などの資金調達については、このような取組が有効であると考ええる。

4. ネットワーク強化学業

4-1. 目的

全国にフードバンクネットワークを構築、強化することで地域の面としての受け皿、「持続的・発展的なネットワーク」を拡充することを目指す。

4-2. 実施内容

1) ブロックごとのネットワーク強化（構築を含む）

ブロックごとの情報交換会を通じた地域フードバンクネットワーク作りを実施した。

- (1) 中核団体への打診
- (2) ブロックの企画を策定及び中核団体との契約締結（計11団体と契約締結）
- (3) 各ブロックにて情報交換会等の実施（計32回の情報交換会を実施）
- (4) 旅費、交通費の支払
- (5) 効果検証、報告書の作成

2) 全国ネットワークの構築

全国シンポジウムを通じた全国フードバンクネットワーク作りを実施する。シンポジウムの様子はオンラインでも同時配信を行い、他地域からも参加が可能な仕組みとした。

◆ 開催場所：東京（浜松町）

◆ 対象：フードバンク、食品関連企業（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業）必要に応じて、農林漁業者、子ども食堂、社会福祉協議会、都道府県、市町村等

◆ 内容：

- ワーキングチーム及び中核団体によるパネルディスカッションの開催（優良事例や、課題に対する解決策の提示等）
- グループディスカッションを実施（オンラインの場合は、ブレイクアウトルーム等を活用し、参加者を少人数に分け、意見交換をしやすいとする）
- 議論内容を踏まえ、フードバンク業界が食糧支援の送料を増やすために取り組むべきアジェンダを共有

以上の情報交換会の内容は本事業Webページから閲覧可能である。

<https://myfarm.co.jp/foodbank/jigyoku/network/>

3) 食品及び農産物取扱量の拡大の検証と実証

ネットワークが持つ機能として、地域内の余剰食品の循環がある。本事業では、弊社の農家や食品事業者とのネットワークを活用して、その循環をつくる実証実験を行った。具体的には、以下の二つである。

- 全国を対象として、主として地方における第一次産業および食品関連事業者への食品提供意向に関する調査を実施し、提供意向がある事業者のリスト化を作成した。
- 青果物流通の卸売市場におけるフードロスについて検証を行った。流通段階のどこで青果物のロスが構造的に発生しているかを調査し、有効な打ち手として市場流通の活用が見込まれたことによって、実証を行った。

4-3. 実績

1) ブロックごとのネットワーク強化（構築を含む）

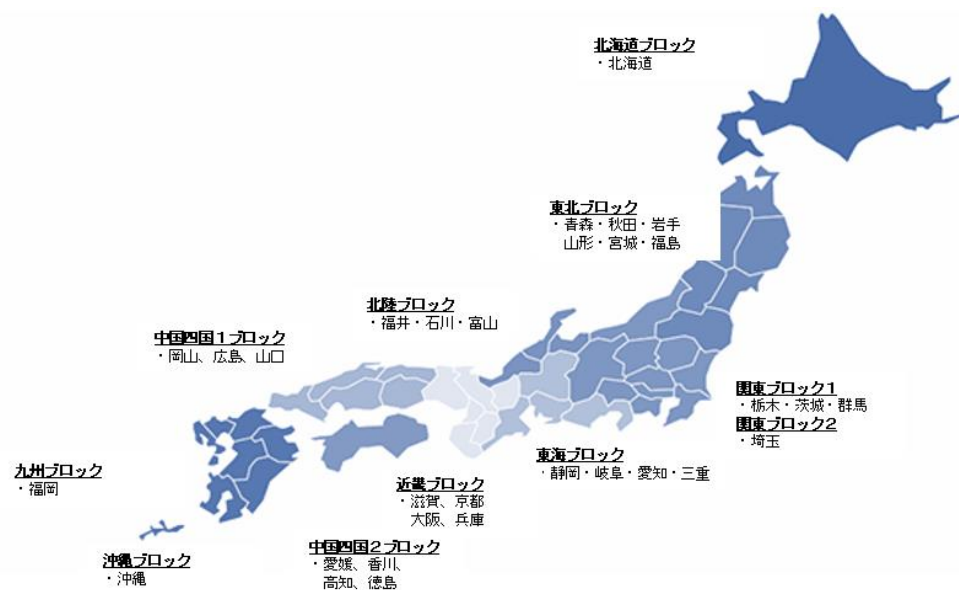
全ての項目において企画提案時に掲げた成果を達成した。

成果（提案書）	検証方法	成果（事業終了後）
ブロックごとの企画が策定されている	企画書	11の中核団体において企画書が策定された。
ブロック内の関係団体からのネットワークに関するニーズ・意見が集約されている（必要性や有すべき機能など）	ヒアリング・アンケート	11の中核団体により情報交換会を通じた「関係団体からのネットワークに関するニーズ・意見」が記載された報告書が提出された。
ブロックごとに連携・情報交換の場が最低2回開催されている	情報交換会の議事録 ※開催日時・場所・参加者・発言記録等	計32回の情報交換会を実施。そのうち、24回仕様達成、8回が仕様未達成。 - 上記24回（仕様達成）に係わる情報交換会の報告が提出されている。（添付資料を参照）

また、前述の実施内容に照らし合わせて実績を述べる。

（１）中核団体への打診

本事業において、仕様書で規定されている全国9ブロックを以下11ブロックに細分化し、各地域ブロックを対象としたフードバンクネットワーク強化事業を実施した。中核団体への打診は2022年7月から開始し、すべての候補団体に対し 1.事業概要及び実施計画書作成、2.契約に関する説明、3.質疑応答及び意見交換に関する打合せを実施した。（団体ごとに約2回）



（２）ブロックの企画を策定及び中核団体との契約締結

候補団体から提出された実施計画を精査したうえで、中核団体として適正だと判断した以下の11団体と業務委託契約を締結した。（但し、九州ブロックに関しては、中核団体の規定により業務委託契約が締結できないという事情から、中核団体ではあるが契約としては締結せず弊社の業務と連携するという形で事業を実施）

11ブロックの対象地域・県、及び中核団体名

ブロック	対象地域・県 ※声掛けを実施した地域	中核団体
北海道	札幌（全土に声がけ）	フードバンクイコロさっぽろ
東北	青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島	東北フードバンク連携センター
関東-1	埼玉	埼玉フードパントリーネットワーク
関東-2	茨城、栃木、群馬	フードバンク茨城
北陸	富山、石川、福井	フードバンクとやま
近畿-1	農政局と相談の上、対象団体に声掛け	フードバンク滋賀
東海	静岡、愛知	フードバンクふじのくに
中国四国1	岡山、広島、山口	ハーモニーネット未来
中国四国2	徳島、香川、愛媛、高知	フードバンクとくしま
九州	福岡	福岡県フードバンク協議会
沖縄	沖縄	フードバンクセカンドハーベスト沖縄

（３）各ブロックにて情報交換会等の実施（目標計20回：仕様を満たす情報交換会）以下の通り、情報交換会の開催は全国で計32回（仕様達成：24回、全国シンポジウム1回を含む、仕様未達成：8回）となった。

ブロックごとの情報交換会の開催状況

9ブロック 農林水産省 仕様	11ブロック 本事業提案	情報交換会等の開催実績
北海道	①北海道	仕様達成：1回（12/14） 仕様未達成：1回（11/18）
東北	②東北（青森、秋田、岩手、 宮城、山形、福島）	仕様達成：1回（11/30） 仕様未達成：1回（12/1）
関東	③関東1（埼玉）	仕様達成：3回（9/23、10/8、11/29） 仕様未達成：2回（9/20、9/22）
	④関東2（群馬、栃木、茨 城）	仕様達成：1回（2/13） 仕様未達成：1回（12/19）
北陸	⑤北陸（富山、石川・、福 井）	仕様達成：1回（11/22）
近畿	⑥近畿（農政局と相談の上、 対象団体に声掛け）	仕様達成：2回（1/18、2/8）
東海	⑦東海（静岡、愛知）	仕様達成：5回（1/11、1/19、1/25、1/30、 2/15）
中国四国	⑧中国四国1（岡山、広島、 山口）	仕様達成：2回（11/24午後、夜） 仕様未達成：2回（12/19、2/8）
	⑨中国四国2（徳島、香川、 愛媛、高知）	仕様達成：4回（11/25、12/21、1/16、2/22）
九州	⑩九州（福岡）	仕様達成：1回（11/29）
沖縄	⑪沖縄	仕様達成：2回（11/24、2/1） 仕様未達成：1回（11/22）
全国シンポジウム	全国	仕様達成：1回（2/22）
	合計	計31回 -仕様達成：24回 -仕様未達成：8回

（４）旅費、交通費の支払

上記情報交換会への参加者の旅費、交通費の支払に関しては、事前に参加申込いただいた方の中で、中核団体がフードバンク支援関係者と認めた人を抽出し、さらに該当者に対し「旅費、交通費の支払」に関する希望の有無を確認し対応した。
最終的には支払を希望された方の中で「当日実際に会場に赴き、領収書の確認が取れた方（別途提出）」すべてにおいて、弊社からの支払を完了した。

（５）効果検証、報告書の作成

各地域ブロックの中核団体からは、情報交換会の記録として「情報交換会報告書」に整理し提出いただいた。（別途提出）効果検証については実績報告を参照。（別途提出）

2) 全国ネットワークの構築

全ての項目において企画提案時に掲げた成果を達成した。

成果（提案書）	検証方法	成果（事業終了後）
全国シンポジウムへの フードバンク団体数20、 受領団体参加数15、 食品企業参加数5	記録、アンケート	- 参加者数 計151名 (属性別内訳、以下実数) -フードバンク団体 106団体 -受領団体（子ども食堂等） 29団体 -中核団体 10団体 -食品企業 5社
新たな連携、ネットワー クの数10	事後ヒアリング、アンケ ート	事後アンケートにて「本シンポジウムを通じて、 新たな出会い・つながりはありましたか？」と いう設問に対し「あった」と回答のあった参加者 は17名
食糧支援の総量を増やす ための共通アジェンダの 作成	共通アジェンダ	全国シンポジウムでの議論を経て、今後の取り組む べき課題を以下のように整理した。 - 前提として様々な規模、考え方、立場のフードバ ンク団体がありそれぞれの違いを認め合いながら 連携をしていくことが不可欠。同時に、フードバ ンク団体としては企業や個人からの食料品寄贈は 避けては通れない為、フードバンク団体と名乗り 活動していくからには最低限の基準を守っていく 必要がある。また、持続的に活動していくため には、団体の基盤強化は不可欠となってくる。 - 食品衛生管理に関しては、食品衛生法及び食品関 連企業の最低管理ルール（倉庫、事務所、トイレ 等の清掃など）を順守する。 - 資金調達（基盤強化の要）に関しては、助成金は 基盤強化となるような資金の使い方をし、持続 可能な組織運営につなげていく。（ウェブサイ トのリニューアル、寄付受け皿の設置・強化、企業 からの信頼性の向上、ネットワークの拡充など） - 地域内連携・他団体とのネットワークに関しては、 単にネットワークリストに団体名が掲載されてい たり参加している状態に意味があるわけではなく、 顔の見える関係性、気兼ねなく連絡ができる関係 が重要。 - 総じて中核団体として今後目指す1つの形として は、ネットワークが共同募金の様な形で中核団体 と参加団体と一緒に資金調達をしていくことや、 活動費を最小化するよう食品の物流・融通の仕組 をつくり、地域における持続可能な各団体・業界 の役割分担をしていく。（企業や社会福祉施設・ 行政が倉庫を提供し、企業は拠点に物資を届け、 活動団体が中間拠点に取りに行く、中核団体は全 体調整及び行政へアプローチするなど）

以下の通り、シンポジウムを通じた全国的なフードバンク団体同士のネットワークの構築を実施した。

◆ シンポジウム概要

・ 日 時：2023年2月22日（水）13：00～17：00

- ・場 所：YoutubeLIVE/ZOOM
- ・対 象：食料品取扱い団体（フードバンク、フードパントリー、子ども食堂等活動団体）、食品関連企業
- ・定 員：300名
- ・参加者：157名、141組織

（内訳：人数）

会場参加者数：36

オンライン参加者数：121

===

計157名

（内訳：組織数）

フードバンク団体：106

企業：13

中核団体：10

学術機関：6

その他団体：6

===

計141組織

※中核団体の1つであるフードバンクとくしま（中国四国2ブロック）は、当日に地域ブロックの情報交換会開催により欠席

※上記、参加者数及び参加組織数（企業含む）からは農林水産省及びマイファームの関係者は除いた

- ・内容 ※詳細の記録に関しては別途提出した議事録をご参照ください

【開会】（YoutubeLIVE）

13:00～13:35

開会の挨拶・注意事項

農林水産省担当者からの挨拶

マイファームから今期事業の分析及び中核団体の役割について

【第一部 事例発表】（YoutubeLIVE）

13:35-14:55

発表①「県を越えて組織化されたネットワークモデルと展望」

一般社団法人東北フードバンク連携センター／阿部 知幸 氏

発表②「県域のネットワーク／団体間の連携やネットワーク」

一般社団法人福岡県フードバンク協議会／事務局長 向居 秀文 氏

発表③「ボランティアのネットワーク」

NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク／理事長 草場 澄江 氏

発表④「ボランティア団体からの発展」

認定NPO法人 フードバンク山梨／理事長 米山 けい子氏

【第二部 分科会：グループディスカッション】（YoutubeLIVE（テーマ①）/ZOOM（テーマ②・③）

15:10-16:20

テーマ①フードバンクの信用性の担保

話題提供者：セカンドハーベストジャパン／政策提言担当マネージャー 芝田 雄司 氏

公益財団法人 日本フードバンク連盟／近藤 智 氏

キューピー株式会社 広報・グループコミュニケーション室／社会・食育チーム
前田 淳 氏

テーマ②安定した財源の確保

話題提供者：認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ／大野 寛 氏

公益財団法人 パブリックリソース財団／代表理事 岸本 幸子 氏

テーマ③地域内フードバンクの連携の仕組み作りや方向性

話題提供者：全国フードバンク推進協議会／代表理事 米山 廣明 氏

一般社団法人 全国食支援活動協力会／専務理事 平野 寛治 氏

【第三部 全体共有及び総括】（YoutubeLIVE）

16:35-17:00

3つの分科会からの報告

総括 全国フードバンク推進協議会／代表理事 米山 廣明 氏

最後に、全国シンポジウム開催の他に、本事業全体を通じ、地域のフードバンク中核団体の関係者や、全国的にフードバンク団体へのネットワーク強化及び組織基盤強化等の支援活動を展開する全国中間支援団体（全国フードバンク推進協議会等）の関係者に専門家登録していただき、全国のフードバンク団体及び情報交換会に登壇、交流してもらうことで、全国的なつながりづくりに寄与した。

3) 食品及び農産物取扱量の拡大の検証と実証

食品寄贈の障壁となる流通に焦点をあて、地方部にある3社の食品事業者から規格外の青果を都内のフードバンクに寄贈する物流の実証実験をおこなった。寄贈食品は以下のとおりである。

- 沖縄県産いんげん 110kg
- 岩手県産マッシュルーム 10kg
- 長野県産りんご 100kg

結果として、市場流通を活用することにより、宅配便よりも大幅なコスト削減が実現でき、市場から受託先までの配送も通常業務の範囲内であることから、鮮度維持とコストメリットの双方において有効だと確認された。詳細は添付資料を参照。